

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

令和7年9月1日

交付金事業一覧(推奨事業メニューのみ)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食における物価高騰対応事業	<p>①物価高騰が高止まりしている現状を踏まえ子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、学校給食費を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、栄養価基準を満たす安定的な学校給食を提供する。</p> <p>②中学校完全無償化、小学校半額補助に係る学校給食費(教職員は除く)に充てる。</p> <p>③小学校: $2,850円 \times 14,016人 \times 11ヵ月(4 \sim 3月分) = 439,401,600円$</p> <p>中学校: $6,500円 \times 6,206人 \times 11ヵ月(4 \sim 3月分) = 443,729,000円$</p> <p>計: 883,130,600円</p> <p>※その他財源については、沖縄県の補助金、一般財源。</p> <p>④市立小学校36校、市立中学校17校の保護者</p>	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度那覇市物価高騰対応生活応援事業(高齢者向け)	<p>①エネルギー・食料品価格との物価高騰の影響を受けた高齢者に対する支援を行う。</p> <p>②高齢者へのお米券及び事務費</p> <p>③お米券調達 $10千円 \times 14,900 = 149,000千円$</p> <p>発送事務(委託) $1千円 \times 14,900 \times 1.1 = 16,390千円$</p> <p>その他事務費 561千円(職員時間外・タクシー使用料)</p> <p>④原則、令和7年度介護保険料所得段階が4段階及び5段階の高齢者数(14,900人)</p>	R7.7	R7.10
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度那覇市物価高騰対応生活応援事業(児童扶養手当受給者向け)	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②児童扶養手当受給世帯への給付金及び事務費</p> <p>③交付金 $10千円 \times 7,500 = 75,000千円$</p> <p>通信運搬費・振込手数料 2,309千円</p> <p>会計年度任用職員(1名)961千円</p> <p>その他事務費 751千円(通知書作成・封緘封入等委託・職員時間外)</p> <p>④令和7年6月分児童扶養手当受給者</p>	R7.7	R7.10